



# 平成17年3月期 決算短信 ( 連結 )

平成17年5月20日

上場会社名 **株式会社 石川製作所**

上場取引所 東証 第1部

コード番号 6208

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.ishiss.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 直山 泰

問合せ先責任者 役職名 取締役 管理部門長 氏名 福田 幸進 TEL (076) 277-7411

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	12,449	2.2	155	-	254	-
16年3月期	12,730	0.1	434	45.7	297	219.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	437	-	8 56	- -	12.5	2.0	2.0
16年3月期	277	36.9	5 42	- -	8.0	2.1	2.3

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17年3月期 51,139,813 株 16年3月期 51,145,829 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	12,684	3,274	25.8	64 03
16年3月期	13,319	3,738	28.1	73 10

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 51,135,575 株 16年3月期 51,143,791 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	192	3	300	2,478
16年3月期	1,374	1,034	1,499	2,582

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,800	10	10
通期	10,700	40	35

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

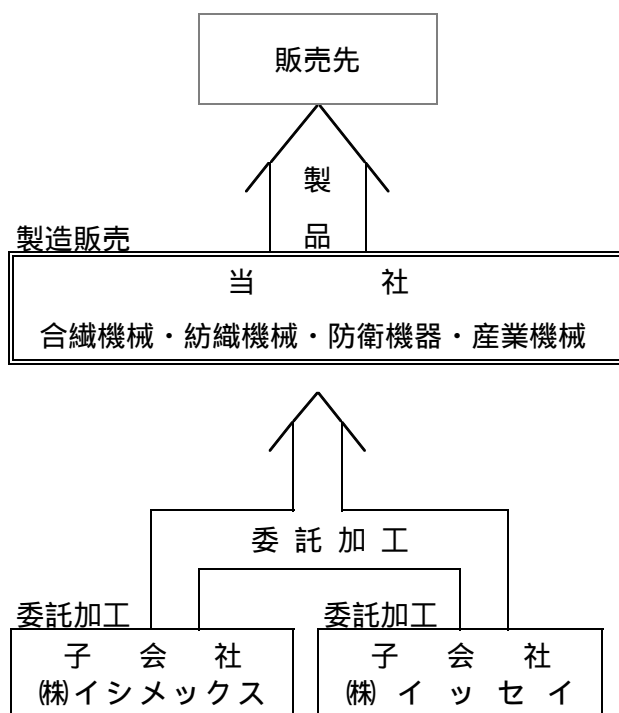
## 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(株)イシメックス、(株)イッセイの3社で構成され、合繊機械、紡織機械等の繊維機械、段ボール製函印刷機械等の紙工機械及び各種専用機械の産業機械並びに防衛機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業における生産品の出荷業務等サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社が製造販売するほか、子会社(株)イシメックスには、主に各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を一部委託しております。子会社(株)イッセイには、機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りです。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは糸づくりから織布に至る繊維機械部門、段ボール製函印刷機・半導体及び電子部品製造用設備機械並びに防衛機器を製品とする産業機械・防衛機器部門の事業展開により社会的貢献をめざし、研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいり所存であります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは期間収益黒字化の基盤を確立するために、「技術・製造・営業・企画」がこれまで以上に一体となって情報の共有化・スピード化を更に進め、顧客ニーズに対応した新製品の開発、受注の拡大を図ると共に、受注から生産、納入に至るトータルコストの削減により、企業体質の強化、業績の向上に努めて行く所存であります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。

取締役会は経営方針・戦略等の意思決定をすると共に業務執行状況を監督する機関とし、各部門長となる取締役、執行役員が業務を執行します。

(ロ) 当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し取締役及び執行役員の職務執行について監査を行っております。

(ハ) 取締役10名のうち2名を社外取締役とし、経営の監督機能の強化に努めております。

監査役4名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

(ニ) 弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

永昌監査法人と監査契約を締結し商法の計算書類及び証券取引法の財務諸表について監査を受けております。

(ホ) 組織規定、稟議規定等の社内規定において、それぞれの組織の権限と責任の明確化を定め、内部牽制機能の確立を図っております。

(ヘ) 大きく変化する経営環境の中、経営リスクの管理強化を推進するため、経営企画部門を中心に情報共有化・スピード化を図っております。

- (ト) 品質・環境に関するリスク、災害・事故等の不測の事態発生に備えて各種委員会を設置し、そのリスクに対する予防策、発生時の対応方法などを策定・確認しております。  
また、必要に応じてプロジェクトチームを結成し、その対応をしております。
- (チ) 当期における取締役に対する報酬は66百万円、監査役に対する報酬は16百万円であります。  
また、監査法人に対する監査報酬は15百万円であります。

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

(イ) 社外取締役

池野淳氏は当社の発行済株式の5.4%を所有する(平成17年3月31日現在)伊藤忠商事(株)の出身であり、直山榎一氏は当社の発行済株式の3.1%を所有する(平成17年3月31日現在)北日本紡績(株)の出身であります。両社と当社とは営業取引があります。  
また、社外取締役個人との直接利害関係はありません。

(ロ) 社外監査役

山崎利男氏は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。  
半浦隆太郎氏との利害関係はありません。

ハ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会等種々の会議において、コーポレート・ガバナンス原則の再認識を図るため数度の説明を行いました。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、期前半においては好調な輸出に支えられ企業収益の改善が進み設備投資は順調に拡大し、個人消費も緩やかに増加するなど景気回復基調で推移しましたが、期後半に入り輸出の減速、IT関連分野の在庫調整、更に原材料価格の高騰などの懸念材料が台頭し、また個人消費も未だ力強さに欠け、景気は先行き不透明で厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下で当社グループの当期の受注高は113億23百万円(前期比1.5%減)となりました。繊維機械部門においては、産業資材向けに増加した紡織機械は前期並みとなりましたが、前期海外向けに好調であった合繊機械の受注環境が厳しく12億46百万円(前期比25.5%)減となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器は減少したものの、電子部品製造用設備機械等の産業機械が受注好調で100億76百万円(前期比2.6%増)となりました。

当期の売上高は124億49百万円(前期比2.2%減)となりました。繊維機械部門においては、紡織機械は増加しましたが海外向けの合繊機械が大きく落ち込み14億52百万円(前期比30.8%減)となりました。防衛機器・産業機械部門においては、受注高の増加を反映して電子部品製造用設備機械等の産業機械が伸び109億97百万円(前期比3.4%増)となりました。

損益面におきましては、産業機械の開発費が予想以上に発生し、また原材料価格の高騰によるコスト高を販売価格アップ、生産性の向上で十分に吸収できなかったことにより、経常損失は2億54百万円となりました。また、たな卸資産の処分等の特別損失が発生し、当期純損失は4億37百万円と厳しい決算となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は原材料価格の高騰が続き、また米国、中国の景気減速が懸念され、個人消費も未回復の状況にある等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下で当社グループの売上高は107億円、経常利益40百万円、当期純利益35百万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、当連結会計年度末には24億78百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1億92百万円となりました。これは主に、たな卸処分損2億39百万円を含む税金等調整前当期純損失4億11百万円及び減価償却費2億26百万円の計上並びにたな卸資産の圧縮による増加額2億11百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、3百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億20百万円、貸付金の回収による収入9百万円、機械装置などの有形固定資産の取得による支出1億25百万円があったこと等によります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億円となりました。これは主に、長期・短期借入金の弁済により有利子負債の圧縮を図ったこと等によります。

#### 4. 連結財務諸表等

#### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,622		2,518		104	
2 受取手形及び売掛金	2,542		2,685		143	
3 たな卸資産	3,550		3,100		450	
4 繰延税金資産	5		5		0	
5 その他の流動資産	82		126		44	
6 貸倒引当金	1		0		1	
流動資産合計	8,801	66.1	8,435	66.5	366	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,375		3,387			
減価償却累計額	1,712	1,662	1,840	1,546	116	
(2) 機械装置及び運搬具	3,850		3,925			
減価償却累計額	3,387	463	3,447	477	14	
(3) 土地		346		351	5	
(4) 工具器具備品	607		633			
減価償却累計額	522	85	554	79	6	
有形固定資産合計		2,557		2,455	19.4	102
2 無形固定資産						
(1) その他		8		7	1	
無形固定資産合計		8		7	0.1	1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,597		1,529	68	
(2) 長期貸付金		45		36	9	
(3) その他		398		297	101	
(4) 繰延税金資産		7		-	7	
(5) 貸倒引当金		97		76	21	
投資その他の資産合計		1,952	14.6	1,786	14.0	166
固定資産合計		4,517	33.9	4,249	33.5	268
資産合計		13,319	100.0	12,684	100.0	635

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 期 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負債の部 )		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,111		2,076		35
2 短期借入金	4,739		4,707		32
3 未払法人税等	12		34		22
5 その他の他	370		302		68
流動負債合計	7,235	54.3	7,120	56.1	115
固定負債					
1 長期借入金	266		-		266
2 繰延税金負債	301		276		25
3 退職給付引当金	1,524		1,739		215
4 役員退職引当金	164		176		12
固定負債合計	2,256	16.9	2,192	17.3	64
負債合計	9,492	71.2	9,313	73.4	179
( 少数株主持分 )					
少数株主持分	88	0.7	97	0.8	9
( 資本の部 )					
資 本 金	4,533	34.0	4,533	35.7	-
資 本 剰 余 金	3,140	23.6	3,140	24.8	-
利 益 剰 余 金	4,355	32.7	4,793	37.8	438
その他有価証券評価差額金	421	3.2	396	3.1	25
自 己 株 式	1	0.0	2	0.0	1
資本合計	3,738	28.1	3,274	25.8	464
負債、少数株主持分及び資本合計	13,319	100.0	12,684	100.0	635

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売 上 高		12,730	100.0		12,449	100.0	281
売 上 原 価		11,128	87.4		11,508	92.4	380
売 上 総 利 益		1,602	12.6		941	7.6	661
販売費及び一般管理費		1,167	9.2		1,096	8.8	71
営 業 利 益		434	3.4		155	1.2	589
営 業 外 収 益							
1 受取利息及び配当金	11			14			
2 連結調整勘定償却額	11			-			
3 そ の 他	9	32	0.3	16	30	0.2	2
営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息	167			125			
2 そ の 他	2	170	1.4	4	130	1.0	40
経 常 利 益		297	2.3		254	2.0	551
特 別 利 益							
1 固定資産売却益	-			4			
2 投資有価証券売却益	-			88			
3 役員退職引当金戻入額	48			4			
4 貸倒引当金戻入額	4	53	0.4	0	99	0.8	46
特 別 損 失							
1 固定資産処分損	0			1			
2 たな卸資産処分損	-			239			
3 役員退職慰労金	50			5			
4 貸倒引当金繰入額	7			5			
5 投資有価証券評価損等	-	58	0.4	4	255	2.1	197
税金等調整前当期純利益		292	2.3		411	3.3	703
法人税、住民税及び事業税	15			17			
法人税等調整額	2	12	0.1	0	17	0.1	5
少数株主利益		1	0.0		8	0.1	7
当 期 純 利 益		277	2.2		437	3.5	714

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		3,140		3,140	-
資本剰余金期末残高		3,140		3,140	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		4,633		4,355	278
利益剰余金増加高					
1 当期純利益	277	277	437	437	714
利益剰余金期末残高		4,355		4,793	438

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)	当連結会計年度 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	税金等調整前当期純利益	292	411	703
2	減価償却費	238	226	12
3	連結調整勘定償却額	11	-	11
4	貸倒引当金の増加額	5	4	1
5	未払賞与の増減額	1	25	26
6	退職給付引当金の増加額	105	215	110
7	役員退職引当金の増減額	33	11	44
8	受取利息及び受取配当金	11	14	3
9	支払利息	167	125	42
10	たな卸資産処分損	-	239	239
11	固定資産売却益	-	4	4
12	有形固定資産処分損	0	1	1
13	投資有価証券売却益	-	88	88
14	投資有価証券評価損	-	0	0
15	売上債権の増加額	180	142	38
16	たな卸資産の減少額	429	211	218
17	仕入債務の増減額	440	36	476
18	未払消費税等の減少額	13	90	77
19	その他	115	102	13
	小 計	1,545	322	1,223
20	利息及び配当金の受取額	11	14	3
21	利息の支払額	169	124	45
22	法人税等の支払額	12	19	7
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		1,374	192	1,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	有形固定資産の取得による支出	1,032	125	907
2	固定資産の売却による収入	-	4	4
3	投資有価証券の取得による支出	5	6	1
4	投資有価証券の売却による収入	-	120	120
5	貸付けによる支出	5	-	5
6	貸付金の回収による収入	8	9	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		1,034	3	1,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1	短期借入金の純減少額	2,032	32	2,000
2	長期借入れによる収入	800	-	800
3	長期借入金の返済による支出	266	266	-
4	自己株式の取得による支出	0	1	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		1,499	300	1,199
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,159	103	1,056
現金及び現金同等物の期首残高		3,741	2,582	1,159
現金及び現金同等物の期末残高		2,582	2,478	104

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 (株)イッセイ、(株)イシメックス
- 2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - イ 有価証券 その他有価証券
      - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)
      - 時価のないもの 移動平均法による原価法
    - ロ たな卸資産 主として個別法による原価法であります。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。  
ただし、平成14年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理しております。
    - ハ 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しております。  
なお、連結子会社は役員の退職金の支出時に費用処理をしております。
  - (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (5) 重要なヘッジ会計の方法
    - イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
    - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。
    - ハ ヘッジ方針 為替予約は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。
    - ニ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建輸出入取引(ヘッジ対象)とその外貨建輸出入取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。
  - (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。
- 5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増	減
1. 担保に供している資産				
建    物	1,529 百万円	1,423 百万円	106 百万円	
機    械    装    置	86	242	156	
土    地	216	223	7	
投    資    有    価    証    券	860	850	10	
2. 受取手形裏書譲渡高	12 百万円	17 百万円	5 百万円	
3. 自 己 株 式 数	15,929 株	24,145 株	8,216 株	

### (連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増	減
出 荷 運 送 費	192 百万円	167 百万円	25 百万円	
給 料 手 当	253	249	4	

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増	減
現金及び預金勘定	2,622 百万円	2,518 百万円	104 百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40	-	
現金及び現金同等物	2,582	2,478	104	

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,099	10,631	12,730	-	12,730
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	2,099	10,631	12,730	-	12,730
営 業 費 用	2,092	10,203	12,296	-	12,296
営 業 利 益	6	428	434	-	434
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	2,569	6,172	8,742	4,576	13,319
減 価 償 却 費	46	192	238	-	238
資 本 的 支 出	21	109	130	-	130

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維機械	防衛機器・ 産業機械	計	消去または 全社	連 結
売上高および営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,452	10,997	12,449	-	12,449
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	1,452	10,997	12,449	-	12,449
営 業 費 用	1,421	11,184	12,605	-	12,605
営 業 利 益	31	186	155	-	155
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資 産	1,747	6,573	8,320	4,363	12,684
減 価 償 却 費	31	194	226	-	226
資 本 的 支 出	15	117	133	-	133

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

繊維機械・・・ 延伸仮撚機、延伸撚糸機、複合糸ワインダー、高速巻取機、レピアルーム、高速精紡機  
防衛機器・産業機械・・・ 機雷、段ボール製函印刷機、半導体製造装置、超音波骨量測定装置

### (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項がありません。

### (3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
繰延税金資産			
退職給付引当金	588 百万円	689 百万円	101 百万円
税務上の繰越欠損金	269	473	204
役員退職引当金	66	71	5
たな卸資産評価損	74	34	40
賞与引当金	40	30	10
貸倒引当金	37	30	7
その他	19	20	1
繰延税金負債と相殺	-	6	6
繰延税金資産 小計	1,096	1,347	251
評価性引当額	1,083	1,342	259
繰延税金資産 合計	12	5	7
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	286	269	17
固定資産圧縮積立金	14	13	1
その他	0	0	0
繰延税金資産と相殺	-	6	6
繰延税金負債 合計	301	276	25
繰延税金資産(負債)の純額	288	271	17

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
法定実効税率	41.7 %	40.4 %	1.3 %
(調整)			
評価性引当額	39.8	41.6	1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.4	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.3	0.4
住民税均等割額	2.0	1.4	3.4
その他	1.5	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4	4.2	8.6

## (有価証券関係)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 末			当 連 結 会 計 年 度 末			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	760	1,489	729	817	1,484	667
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	760	1,489	729	817	1,484	667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	95	74	20	12	11	1
	(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	95	74	20	12	11	1
合 計	855	1,564	708	830	1,496	666	

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 末	当 連 結 会 計 年 度 末
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	33	33

## (デリバティブ取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けてあります。  
また、連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増	減
イ. 退職給付債務	3,533 百万円	3,417 百万円	116	百万円
ロ. 年金資産	501	539	38	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,031	2,877	154	
ニ. 会計処理変更時差異の未処理額	1,418	1,289	129	
ホ. 未認識数理計算上の差異	89	28	117	
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	123	123	
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,524	1,739	215	
チ. 前払年金費用	-	-	-	
リ. 退職給付引当金(ト-チ) (注)	1,524	1,739	215	

- (注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2. 適格退職年金制度において、平成17年1月1日より給付利率の引き下げをしたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度	増	減
イ. 勤務費用	114 百万円	116 百万円	2	百万円
ロ. 利息費用	80	66	14	
ハ. 期待運用収益	-	-	-	
ニ. 会計処理変更時差異の費用処理額	128	128	-	
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	36	89	125	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	3	3	
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	287	398	111	

- (注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	8年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左
ヘ. 会計処理変更時差異の処理年数	15年	同左

(翌連結会計年度に費用処理しております。)

## (その他)

前連結会計年度および当連結会計年度  
該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

製品名	期別	前連結会計年度 自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)	当連結会計年度 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)
		金額	金額
繊維機械		2,099	1,452
防衛機器・産業機械		10,631	10,997
合計		12,730	12,449

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

製品名	期別	受注高		受注残高	
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
繊維機械		1,672	1,246	323	118
防衛機器・産業機械		9,825	10,076	6,399	5,478
合計		11,498	11,323	6,723	5,596

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

製品名	期別	前連結会計年度 自平成15年4月1日 (至平成16年3月31日)	当連結会計年度 自平成16年4月1日 (至平成17年3月31日)
		金額	金額
繊維機械		2,099	1,452
防衛機器・産業機械		10,631	10,997
合計		12,730	12,449